様式第１号（第３条関係）

農業協同組合指定農協指定申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合は、指定農協として指定を受けたいので、農業協同組合法第１０条第１８項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　理由書

⑵　最近における財産及び損益の状況を知ることができる書類

⑶　直近の事業年度における固定化債権の額

⑷　直近の事業年度における平均貯貸率

⑸　直近の事業年度における平均員外利用率

⑹　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第２号（第３条関係）

農業協同組合信用事業規程承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の信用事業規程の設定の承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　信用事業規程

⑵　定款関係部分の写し

⑶　総会又は総代会議事録抄本

⑷　信用事業方法書

様式第３号（第３条関係）

農業協同組合信用事業規程変更承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の信用事業規程の変更の承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条第３項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　変更理由書

⑵　新旧対照表

⑶　総会又は総代会議事録抄本

⑷　変更部分に係る信用事業方法書

様式第４号（第３条関係）

農業協同組合信用事業規程廃止承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の信用事業規程の廃止の承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条第３項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　廃止理由書

⑵　信用事業規程を廃止する規程

⑶　信用事業の資産及び負債処理計画書

⑷　総会又は総代会議事録抄本

様式第５号（第３条関係）

農業協同組合信用供与等限度超過承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の信用供与等限度超過の承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の８第１項ただし書（第１１条の８第２項後段において準用する同条第１項ただし書）の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　理由書

⑵　信用の供与等を受ける者の資金計画を記載した書類

⑶　定款の関係部分の写し

⑷　信用事業規程及び方法書

⑸　決議を行った理事会の議事録抄本

⑹　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第６号（第３条関係）

農業協同組合特定関係者との間の取引等承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の特定関係者との間の取引等の承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の９ただし書の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　特定関係者の所在地及び名称

２　特定関係の内容

３　取引内容（通常の取引内容及び当該特定関係者との取引内容）

(注)　本書には、理由書を添付すること。

様式第７号（第３条関係）

農業協同組合共済規程承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の共済規程の設定の承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の１７第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　共済規程

⑵　定款関係部分の写し

⑶　総会又は総代会議事録抄本

⑷　再共済引受けに関する契約書

⑸　共済事業計画書

⑹　共済事業収支計画書

様式第８号（第３条関係）

農業協同組合共済規程変更承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の共済規程の変更の承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の１７第３項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　変更理由書

⑵　新旧対照表

⑶　総会又は総代会議事録抄本

様式第９号（第３条関係）

農業協同組合共済規程廃止承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の共済規程の廃止の承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の１７第３項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　廃止理由書

⑵　共済規程を廃止する規程

⑶　総会又は総代会議事録抄本

⑷　共済契約処理計画書

様式第１０号（第３条関係）

農業協同組合信託規程承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の信託規程の設定の承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の４２第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　信託規程

⑵　定款関係部分の写し

⑶　総会又は総代会議事録抄本

様式第１１号（第３条関係）

農業協同組合信託規程変更承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の信託規程の変更の承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の４２第３項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　変更理由書

⑵　新旧対照表

⑶　総会又は総代会議事録抄本

様式第１２号（第３条関係）

農業協同組合宅地等供給事業実施規程承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の宅地等供給事業実施規程の設定の承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の４８第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　宅地等供給事業を実施することを必要とする理由書

⑵　宅地等供給事業実施規程

⑶　定款関係部分の写し

⑷　総会又は総代会議事録抄本

様式第１３号（第３条関係）

農業協同組合宅地等供給事業実施規程変更承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の宅地等供給事業実施規程の変更の承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の４８第３項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　変更理由書

⑵　新旧対照表

⑶　総会又は総代会議事録抄本

様式第１４号（第３条関係）

農業協同組合農業経営規程承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の農業経営規程の設定の承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の５１第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　農業経営を行うことを必要とする理由書

⑵　農業経営規程

⑶　定款関係部分の写し

⑷　総会又は総代会議事録抄本

⑸　正組合員の書面同意書及び正組合員の３分の２以上の書面同意を得たことを証する書類又は総会の特別決議等において同意を得たことを証する書類

⑹　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第１５号（第３条関係）

農業協同組合農業経営規程変更承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の農業経営規程の変更の承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の５１第３項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　変更理由書

⑵　新旧対照表

⑶　総会又は総代会議事録抄本

⑷　正組合員の書面同意書及び正組合員の３分の２以上の書面同意を得たことを証する書類、又は総会の特別決議等において同意を得たことを証する書類

⑸　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第１６号（第３条関係）

農業協同組合定款変更認可申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の定款の変更の認可を受けたいので、農業協同組合法第４４条第２項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　変更理由書

⑵　新旧対照表

⑶　総会又は総代会議事録抄本

⑷　出資１口金額を減少する場合は、法第４９条第２項又は第３項及び法第５０条第２項の規定による手続を経たことを証する書類（出資組合から非出資組合へ移行する場合は、法第５４条の５第３項において準用する法第４９条第２項又は第３項及び法第５０条第２項の規定による手続を経たことを証する書類）

⑸　出資１口金額を増額し、又は最低出資口数を増加する場合は、総組合員又は総会員の同意を得たことを証する書類

様式第１７号（第３条関係）

農業協同組合信用事業全部（一部）譲渡認可申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の信用事業の全部（一部）譲渡の認可を受けたいので、農業協同組合法第５０条の２第３項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　理由書

⑵　信用事業の全部又は一部の譲渡を決議した総会又は総代会の議事録

⑶　信用事業の全部又は一部の譲渡の契約書

⑷　最終事業年度に係る貸借対照表（最終事業年度がない場合にあっては信用事業の全部又は一部の譲渡の成立の日における貸借対照表）

⑸　法第５０条の２第４項において準用する法第４９条第２項の規定による公告及び催告の状況を記載した書類

⑹　信用事業の一部の譲渡を行った後における組合が子会社等を有する場合には、当該組合及び子会社等の収支及び連結自己資本比率の見込みを記載した書類

⑺　当該信用事業の譲渡により当該組合の子会社が子会社でなくなる場合には、当該子会社の名称を記載した書類

⑻　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第１８号（第３条関係）

農業協同組合信用事業全部（一部）譲受認可申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の信用事業の全部（一部）譲受の認可を受けたいので、農業協同組合法第５０条の２第３項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　理由書

⑵　信用事業の全部又は一部の譲受けを決議した総会又は総代会の議事録

⑶　信用事業の全部又は一部の譲受けの契約書

⑷　最終事業年度に係る貸借対照表（最終事業年度がない場合にあっては信用事業の全部又は一部の譲受けの成立の日における貸借対照表）

⑸　法第５０条の２第４項において準用する法第４９条第２項の規定による公告及び催告の状況を記載した書類

⑹　信用事業の全部又は一部の譲受け後における当該組合の収支及び単体自己資本比率の見込みを記載した書類

⑺　信用事業の全部又は一部を譲り受けた組合が当該譲受けにより子会社対象会社を子会社とする場合には、当該子会社対象会社に関する次に掲げる書類

ア　名称及び主たる営業所又は事務所の位置を記載した書類

イ　業務の内容を記載した書類

ウ　貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分（損失金処理）計算書

エ　最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書類

オ　役員の役職名及び氏名を記載した書類

⑻　信用事業の全部又は一部を譲り受けた組合が子会社等を有する場合には、当該組合及びその子会社等の収支及び連結自己資本比率の見込みを記載した書類

⑼　信用事業の全部又は一部を譲り受けた組合又はその子会社が、当該信用事業の全部又は一部の譲受けにより国内の会社の株式等を合算してその基準株式数等を超えて所有することとなる場合には、当該国内の会社の名称及び業務の内容を記載した書類

⑽　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第１９号（第３条関係）

農業協同組合設立認可申請書

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

設立発起人代表者住所

設立発起人代表者氏名

○○農業協同組合設立の認可を受けたいので、農業協同組合法第５９条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　定款

⑵　事業計画書及び収支計画書

⑶　設立経過報告書

⑷　設立準備会議事録謄本

⑸　設立総会議事録謄本

⑹　役員選出録謄本

⑺　役員となるべき者の住所・氏名・職業及び略歴を記載した書面並びに就任を承諾する書面

⑻　理事が法第３０条第１１項ただし書に規定する者であることを証する書面

⑼　組合員となるべき者の名簿

様式第２０号（第３条関係）

農業協同組合解散決議認可申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合解散の決議の認可を受けたいので、農業協同組合法第６４条第２項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　解散理由書

⑵　総会又は総代会議事録謄本

⑶　解散時における財産目録、貸借対照表及び損益計算書

⑷　共済事業又は信託事業を行っている場合には、それぞれ共済契約処理計画書又は引受信託財産処理計画書

様式第２１号（第３条関係）

農業協同組合合併認可申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合は、○○農業協同組合を合併したいので認可を受けたく、農業協同組合法第６５条第２項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　１　本書は、吸収合併の認可の申請の場合に使用すること。

２　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　合併経過報告書

⑵　合併契約書謄本

⑶　定款の新旧対照表

⑷　各組合の総会議事録謄本

⑸　最終事業年度に係る貸借対照表（非出資組合にあつては財産目録）及び損益計算書（最終事業年度がない場合にあつては合併をする組合の成立の日における貸借対照表（非出資組合にあつては財産目録）及び損益計算書）

⑹　合併当事者に出資組合が含まれているときは、法第６５条第４項において準用する法第４９条第２項又は第３項及び法第５０条第２項に規定する手続を経たことを証する書面

⑺　総代会で合併を決議した組合にあつては、法第４８条の２第１項の規定による通知の状況を記載した書類

⑻　法第４８条の２第２項の規定に基づく総会の招集があつた場合には、当該総会までの経過を記載した書類及び当該総会の議事録

⑼　合併後存続する組合の定款、信用事業規程、事業計画書、組合員数、出資の総口数及び総額を記載した書類、役員の履歴書、事務所の位置並びに合併後における単体自己資本比率の見込みを記載した書類

⑽　合併後存続する組合が当該合併により子会社対象会社を子会社とする場合には、当該子会社対象会社に関する次に掲げる書類

ア　名称及び主たる営業所又は事務所の位置を記載した書類

イ　業務の内容を記載した書類

ウ　貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(損失金処理)計算書

エ　最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書類

オ　役員の役職名及び氏名を記載した書類

⑾　合併後存続する組合が子会社等を有する場合には、当該組合及びその子会社等の収支及び連結自己資本比率の見込みを記載した書類

⑿　合併後存続する組合又はその子会社が、当該合併により国内の会社の株式等を合算してその基準株式数等を越えて所有することとなる場合には、当該国内の会社の名称及び業務の内容を記載した書類

⒀　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第２２号（第３条関係）

農業協同組合合併認可申請書

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

設立委員代表者住所

設立委員代表者氏名

○○農業協同組合と○○農業協同組合とが合併し、○○農業協同組合を設立したいので認可を受けたく、農業協同組合法第６５条第２項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　１　本書は、新設合併の認可の申請の場合に使用すること。

２　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　合併経過報告書

⑵　合併契約書謄本

⑶　定款

⑷　設立委員会議事録謄本

⑸　各組合の総会又は総代会議事録謄本

⑹　事業計画書及び収支計画書

⑺　役員選出録謄本

⑻　最終事業年度に係る貸借対照表（非出資組合にあっては財産目録）及び損益計算書（最終事業年度がない場合にあっては合併をする組合の成立の日における貸借対照表（非出資組合にあっては財産目録）及び損益計算書）

⑼　合併当事者に出資組合が含まれているときは、法第６５条第４項において準用する法第４９条第２項又は第３項及び法第５０条第２項に規定する手続を経たことを証する書面

⑽　役員となるべき者の住所、氏名、職業及び略歴を記載した書面並びに就任を承諾する書面

⑾　総代会で合併を決議した組合にあっては、法第４８条の２第１項の規定による通知の状況を記載した書類

⑿　法第４８条の２第２項の規定に基づく総会の召集があつた場合には、当該総会までの経過を記載した書類及び当該総会の議事録

⒀　合併により設立される組合の信用事業規程、組合員数、出資の総口数及び総額を記載した書類、事務所の位置並びに合併後における単体自己資本比率の見込みを記載した書類

⒁　合併により設立される組合が当該合併により子会社対象会社を子会社とする場合には、当該子会社対象会社に関する次に掲げる書類

ア　名称及び主たる営業所又は事務所の位置を記載した書類

イ　業務の内容を記載した書類

ウ　貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(損失金処理)計算書

エ　最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書類

オ　役員の役職名及び氏名を記載した書類

⒂　合併により設立される組合が子会社等を有する場合には、当該組合及びその子会社等の収支及び連結自己資本比率の見込みを記載した書類

⒃　合併により設立される組合又はその子会社が、当該合併により国内の会社の株式等を合算してその基準株式数等を越えて所有することとなる場合には、当該国内の会社の名称及び業務の内容を記載した書類

⒄　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第２３号（第３条関係）

農業協同組合新設分割認可申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

設立委員代表者住所

設立委員代表者氏名

○○農業協同組合は新設分割し、○○農業協同組合を設立したいので認可を受けたく、農業協同組合法第７０条の３第３項の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　新設分割経過報告書

⑵　新設分割計画謄本

⑶　定款

⑷　設立委員会議事録謄本

⑸　総会又は総代会議事録謄本

⑹　事業計画書及び収支計画書

⑺　役員選出録謄本

⑻　最終事業年度（最終事業年度がない場合にあっては新設分割組合の成立の日）に係る貸借対照表及び損益計算書

⑼　農業協同組合法（以下「法」という。）法第７０条の３第５項において準用する法第４９条第２項又は第３項及び法第５０条第２項に規定する手続を経たことを証する書面

⑽　役員となるべき者の住所、氏名、職業及び略歴を記載した書面並びに就任を承諾する書面

⑾　総代会で新設分割を決議した組合にあっては、法第７０条の３第５項において準用する法第４８条の２第１項の規定による通知の状況を記載した書類

⑿　法第７０条の３第５項において準用する法第４８条の２第２項の規定に基づく総会の召集があつた場合には、当該総会までの経過を記載した書類及び当該総会の議事録

⒀　新設分割設立組合の信用事業規程、組合員数、出資の総口数及び総額を記載した書類並びに事務所の位置を記載した書類

⒁　農業協同組合法施行規則第２０９条の２各号に掲げる事項を記載し、又は記録した書面（既に添付しているものは除く。）

⒂　新設分割後に他の法人形態への組織変更を計画している場合には、当該組織変更の概要（組織変更後の法人形態、事業、組織変更の時期など）

⒃　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第２４号（第３条関係）

理事の定数の４分の１を下回らない範囲内の数の承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

農業協同組合法施行規則第７６条の２第１項第３号イに規定する理事の定数の４分の１を下回らない範囲内の数の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

理事の定数の４分の１を下回らない範囲内の数

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　理事の名簿（農業協同組合法第３０条第１２項各号に掲げる者又は認定農業者に準ずる者への該当状況を明示したもの）

⑵　定款

⑶　正組合員である認定農業者の数に関する調査の結果を記載した書類

⑷　選挙又は選任が困難な場合に該当する理由を記載した書類

⑸　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第２５号（第３条関係）

経営管理委員の定数の４分の１を下回らない範囲内の数の承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

農業協同組合法施行規則第７６条の２第２項第３号イに規定する経営管理委員の定数の４分の１を下回らない範囲内の数の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

経営管理委員の定数の４分の１を下回らない範囲内の数

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　経営管理委員の名簿（農業協同組合法第３０条第１２項各号に掲げる者又は認定農業者に準ずる者への該当状況を明示したもの）

⑵　定款

⑶　正組合員である認定農業者の数に関する調査の結果を記載した書類

⑷　選挙又は選任が困難な場合に該当する理由を記載した書類

⑸　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第２６号（第３条関係）

農業協同組合業務報告書（連結業務報告書）提出延期承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の業務報告書（連結業務報告書）の提出の延期の承認を受けたいので、農業協同組合法施行規則第２０２条第７項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業年度　　　　年度（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

２　総会（総代会）の年月日　　年　　月　　日

３　提出予定年月日　　　　　　年　　月　　日

(注)　本書には、理由書を添付すること。

様式第２７号（第３条関係）

農業協同組合業務及び財産の状況に関する

説明書類縦覧開始延期承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の延期の承認を受けたいので、農業協同組合法施行規則第２０６条第２項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業年度　　　　年度（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

２　総会（総代会）開催の年月日　　年　　月　　日

３　縦覧開始予定年月日　　　　　　年　　月　　日

(注)　本書には、理由書を添付すること。

様式第２８号（第３条関係）

特定農業協同組合承認申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合は、特定農業協同組合の承認を受けたいので、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第５９条の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分（損失金処理）計算書

⑵　単体自己資本比率及び連結自己資本比率を記載した書類

⑶　貯金及び定期積金の状況を記載した書類

⑷　総貸出額及び固定化債権総額を記載した書類

⑸　常勤理事、参事及び経営管理委員会等の業務執行体制の状況を記載した書類

⑹　余裕金運用体制部門及び経営管理体制部門の分離、けん制等体制の状況を記載した書類

⑺　内部監査担当部門の体制の状況を記載した書類

⑻　余裕金運用規程

⑼　余裕金運用に係る余裕金運用会議の設置・運営体制の状況を記載した書類

⑽　特定農業協同組合に係る理事会議事録抄本

⑾　特定農業協同組合に係る農林中央金庫の意見書

⑿　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第２９号（第３条関係）

農業協同組合一時理事（監事）の職務を行うべき者の

選任（総会（総代会）招集）請求書

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

請求人住所

請求人氏名

○○農業協同組合の一時理事（監事）の職務を行うべき者の選任（役員の選挙又は選任のための総会（総代会）の招集）を下記のとおり、農業協同組合法第４０条第１項の規定により請求します。

記

１　役員の職務を行う者がいなくなった農業協同組合の所在地及び名称

２　役員の職務を行う者がいなくなった年月日

３　役員の職務を行う者がいなくなった理由

４　請求の理由

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　登記事項証明書

⑵　除籍抄本等役員の職務を行う者がいなくなったことを証する書面

様式第３０号（第３条関係）

農業協同組合一時代表理事の職務を行うべき者の選任請求書

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

請求人住所

請求人氏名

○○農業協同組合の一時代表理事の職務を行うべき者の選任を下記のとおり、農業協同組合法第４０条第３項の規定により請求します。

記

１　代表理事の職務を行う者がいなくなった農業協同組合の所在地及び名称

２　代表理事の職務を行う者がいなくなった年月日

３　代表理事の職務を行う者がいなくなった理由

４　請求の理由

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　登記事項証明書

⑵　除籍抄本等代表理事の職務を行う者がいなくなったことを証する書面

様式第３１号（第３条関係）

農業協同組合設立（定款変更・合併・新設分割）認可証明請求書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

住所（主たる事務所の所在地）

農業協同組合の名称

発起人代表（代表者・設立委員代表）

氏名

　　年　　月　　日付けで、○○農業協同組合設立（定款変更・合併・新設分割）の認可の申請をしましたが、（農業協同組合法第○○条第○○項において準用する）農業協同組合法第６１条第１項に規定する期間を経過したにもかかわらず、同項の通知がありませんので、同条第２項の規定により、設立（定款変更・合併・新設分割）の認可に関する証明を請求します。

様式第３２号（第３条関係）

農事組合法人一時理事の職務を行うべき者の選任請求書

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

請求人住所

請求人氏名

○○農事組合法人の一時理事の職務を行うべき者の選任を農業協同組合法第７２条の２２の規定により、 下記のとおり請求します。

記

１　理事の欠けた農事組合法人の所在地及び名称

２　理事の欠けた年月日

３　理事の欠けた理由

４　請求の理由

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　登記事項証明書

⑵　除籍抄本等理事が欠けたことを証する書面

様式第３３号（第３条関係）

農業協同組合検査請求書

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

請求人代表者住所

請求人代表者氏名

○○農業協同組合の業務（会計）についての検査を、農業協同組合法第９４条第１項の規定により、関係書類を添えて請求します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　検査請求理由書

⑵　同意者名簿

⑶　組合員総数を明らかにした書面

様式第３４号（第３条関係）

農業協同組合総会（総代会）決議（選挙・当選）取消請求書

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

請求人代表者住所

請求人代表者氏名

○○農業協同組合の総会（総代会）の決議（選挙・当選）の取消しを、農業協同組合法第９６条第１項（第４８条第７項において準用する同法第９６条第１項）の規定により、関係書類を添えて請求します。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　取消請求理由書

⑵　同意者名簿

⑶　組合員総数を明らかにした書面

様式第３５号（第３条関係）

農業協同組合信用事業規程変更届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の信用事業規程を変更したので、農業協同組合法第１１条第４項の規定により届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　変更理由書

⑵　新旧対照表

⑶　総会又は総代会議事録抄本

⑷　変更部分に係る信用事業方法書

⑸　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第３６号（第３条関係）

農業協同組合共済規程変更届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の共済規程を変更したので、農業協同組合法第１１条の１７第４項の規定により届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　変更理由書

⑵　新旧対照表

⑶　総会又は総代会議事録抄本

⑷　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第３７号（第３条関係）

農業協同組合信託規程変更届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の信託規程を変更したので、農業協同組合法第１１条の４２第４項の規定により届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　変更理由書

⑵　新旧対照表

⑶　総会又は総代会議事録抄本

様式第３８号（第３条関係）

農業協同組合信託規程廃止届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の信託規程を廃止したので、農業協同組合法第１１条の４２第４項の規定により届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　廃止理由書

⑵　信託規程を廃止する規程

⑶　総会又は総代会議事録抄本

⑷　引受信託財産処理計画書

様式第３９号（第３条関係）

農業協同組合宅地等供給事業実施規程変更届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の宅地等供給事業実施規程を変更したので、農業協同組合法第１１条の４８第４項の規定により届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　変更理由書

⑵　新旧対照表

⑶　総会又は総代会議事録抄本

様式第４０号（第３条関係）

農業協同組合宅地等供給事業実施規程廃止届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の宅地等供給事業実施規程を廃止したので、農業協同組合法第１１条の４８第４項の規定により届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　廃止理由書

⑵　宅地等供給事業実施規程を廃止する規程

⑶　宅地等供給事業の資産及び負債処理計画書

⑷　総会又は総代会議事録抄本

様式第４１号（第３条関係）

農業協同組合農業経営規程変更届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の農業経営規程を変更したので、農業協同組合法第１１条の５１第４項の規定により届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　変更理由書

⑵　新旧対照表

⑶　総会又は総代会議事録抄本

様式第４２号（第３条関係）

農業協同組合農業経営規程廃止届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の農業経営規程を廃止したので、農業協同組合法第１１条の５１第４項の規定により届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付のこと。

⑴　廃止理由書

⑵　農業経営規程を廃止する規程

⑶　総会又は総代会議事録抄本

様式第４３号（第３条関係）

農業協同組合定款変更届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の定款を変更したので、農業協同組合法第４４条第４項の規定により届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　変更理由書

⑵　新旧対照表

⑶　総会又は総代会議事録抄本

⑷　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第４４号（第３条関係）

農業協同組合信用事業全部譲渡届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合は、下記のとおり信用事業の全部の譲渡を行ったので、農業協同組合法第５０条の２第７項の規定により届け出ます。

記

１　信用事業の全部の譲渡の理由

２　信用事業の全部の譲渡先

３　信用事業の全部の譲渡年月日

(注)　本書には、信用事業の全部の譲渡を決議した総会又は総代会議事録抄本を添付すること。

様式第４５号（第３条関係）

農業協同組合共済事業全部譲渡（共済契約全部移転）届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合は、下記のとおり共済事業の全部譲渡（共済契約の全部の移転）を行ったので、農業協同組合法第５０条の４第５項において準用する同法第５０条の２第７項の規定により届け出ます。

記

１　共済事業の全部の譲渡（共済契約の全部の移転）の理由

２　共済事業の全部の譲渡（共済契約の全部の移転先）

３　共済事業の全部の譲渡年月日（共済契約の全部の移転年月日）

(注)　本書には、共済事業の全部の譲渡（共済契約の全部の移転）を決議した総会又は総代会議事録抄本を添付すること。

様式第４６号（第３条、第６条関係）

農業協同組合解散届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合は、下記のとおり解散したので、農業協同組合法第６４条第４項（第６４条第５項後段・農業協同組合法施行細則第６条）の規定により、届け出ます。

記

１　解散の理由

２　解散年月日

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　解散の登記に係る登記事項証明書

⑵　解散時の財産目録、貸借対照表及び損益計算書

⑶　解散の理由に応じ、それぞれ次に掲げる書類

ア　組合員の欠如による場合

組合員の欠如に関する監事の証明

イ　総会の決議による場合

総会議事録謄本

ウ　破産手続開始の決定の場合

破産手続開始決定書の写し

エ　存立時期の満了である場合

定款

様式第４７号（第３条関係）

農業協同組合（農事組合法人）継続届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合（農事組合法人）の名称

代表者氏名

当農業協同組合（農事組合法人）は、下記のとおり継続することとしたので、農業協同組合法第６４条の３第３項（同法第７３条第４項において準用する同法第６４条の３第３項）の規定により届け出ます。

記

１　継続の理由

２　継続年月日

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付のこと。

⑴　総会又は総代会議事録謄本

⑵　継続の登記に係る登記事項証明書

様式第４８号（第３条関係）

農事組合法人定款変更届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農事組合法人の名称

代表者氏名

当農事組合法人の定款を変更したので、農業協同組合法第７２条の２９第２項の規定により届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　定款変更理由書

⑵　新旧比較対照表

⑶　総会議事録抄本

様式第４９号（第３条関係）

農事組合法人成立届

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農事組合法人の名称

代表者氏名

当農事組合法人は、　　　　年　　月　　日成立したので、農業協同組合法第７２条の３２第４項の規定により届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　登記事項証明書

⑵　定款

⑶　事業計画書及び収支計画書

⑷　組合員名簿

⑸　設立理由書

様式第５０号（第３条関係）

農事組合法人解散届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農事組合法人の名称

代表者氏名

当農事組合法人は、　　　　年　　月　　日解散したので、農業協同組合法第７２条の３４第２項の規定により届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　解散理由書

⑵　解散時における財産目録、貸借対照表及び損益計算書

⑶　解散の理由に応じ、それぞれ次に掲げる書類

ア　組合員の欠如による場合

組合員の欠如に関する監事の証明

イ　総会の決議による場合

総会議事録謄本

ウ　破産手続開始の決定の場合

破産手続開始決定書の写し

エ　存立時期の満了である場合

定款

様式第５１号（第３条関係）

農事組合法人合併届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農事組合法人の名称

代表者氏名

当農事組合法人は、○○農事組合法人を合併したので、農業協同組合法第７２条の３５第３項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

(注)　１　本書は、吸収合併の場合に用いること。

２　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　登記事項証明書

⑵　合併理由書

⑶　事業計画書及び収支計画書

⑷　合併契約書謄本

⑸　定款の新旧対照表

様式第５２号（第３条関係）

農事組合法人合併届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農事組合法人の名称

代表者氏名

○○農事組合法人と○○農事組合法人とが合併し、○○農事組合法人を設立したので、農業協同組合法第７２条の３５第３項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

(注)　１　本書は、新設合併の場合に用いること。

２　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　登記事項証明書

⑵　定款

⑶　合併契約書謄本

⑷　事業計画書及び収支計画書

⑸　合併理由書

様式第５３号（第３条関係）

農事組合法人清算結了届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農事組合法人の名称

代表者氏名

当農事組合法人の清算は、下記のとおり結了したので、農業協同組合法第７２条の４４の規定により届け出ます。

記

１　農業協同組合法第７３条第４項において準用する会社法第５０７条第３項に定める総会の開催年月日

２　清算結了の登記年月日

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　総会議事録謄本

⑵　決算報告書謄本及び残余財産の処分の状況を示す書面

様式第５４号（第３条関係）

農業協同組合（農事組合法人）組織変更届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

組織変更後の主たる事務所の所在地

組織変更後の法人の名称

組織変更後の代表者氏名

組織変更前の主たる事務所の所在地

組織変更前の組織の名称

当農業協同組合（農事組合法人）は、株式会社（一般社団法人）に組織変更したので、農業協同組合法第７３条の１０（第８０条において準用する同法第７３条の１０）の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　組織変更計画書

⑵　総会議事録謄本

⑶　組織変更後の登記事項証明書

⑷　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第５５号（第３条関係）

農業協同組合共済代理店設置（廃止）届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合は、共済代理店を設置（廃止）するので、農業協同組合法第９７条第１号の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　共済代理店の概況及び理由書（様式第５６号）

⑵　設置の場合は、共済代理店委託契約書案

⑶　その他知事が必要と認める事項を記載した書類

様式第５６号（第３条関係）

共済代理店の概況及び理由書

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 内　　　容 |
| 商号・名称又は氏名 |  |
| 代表者の氏名(法人等の場合) |  |
| 営業所又は事務所の所在地 |  |
| 設置（廃止）理由 |  |
| 設置（廃止）予定日 | 年　　月　　日 |
| 主たる業務の内容 |  |

様式第５７号（第３条関係）

農業協同組合子会社届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

□　当農業協同組合は、子会社対象会社を子会社とするので

□　当農業協同組合の子会社対象会社に該当する子会社が子会社でなくなったので

□　当農業協同組合の子会社対象会社に該当する子会社が子会社対象会社に該当しない子会社となったので

□　第３号

□　第４号

□　第５号

、農業協同組合法第９７条　　　　　　　　の規定により、関係書類を添え

て届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　法第９７条第３号の規定による届出の場合

ア　当該子会社対象会社を子会社とする理由を記載した書類

イ　当該子会社対象会社に関する次に掲げる書類

(ｱ) 名称及び主たる営業所又は事務所の位置を記載した書類

(ｲ) 業務の内容を記載した書類

(ｳ) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分（損失金処理）計算書

(ｴ) 最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書類

(ｵ) 役員の役職名及び氏名を記載した書類

ウ　当該組合に関する次に掲げる書類

(ｱ) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分（損失金処理）計算書

(ｲ) 最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書類

(ｳ) この届出後における収支の見込みを記載した書類

エ　この届出後における当該組合及びその子会社の収支及び連結自己資本比率の見込みを記載した書類

オ　当該子会社対象会社を子会社にすることにより、当該組合又はその子会社が国内の会社の議決権を合算してその基準議決数を超えて有することとなる場合は、当該国内の会社の名称及び業務の内容を記載した書類

⑵　法第９７条第４号又は第５号の規定による届出の場合

当該子会社対象会社に該当する子会社が子会社でなくなった理由又は当該子会社対象会社に該当する子会社が子会社対象会社に該当しない子会社となった理由を記載した書類

様式第５８号（第３条関係）

農業協同組合信用事業方法書制定（変更・廃止）届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の信用事業方法書を制定（変更・廃止）したので、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第７条第２項の規定により関係書類を添えて届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　信用事業方法書（変更の場合は、新旧条文の対照表）

⑵　信用事業規程

⑶　決議を行った理事会の議事録抄本

⑷　変更又は廃止の場合は、その理由書

様式第５９号（第３条関係）

農業協同組合会計監査人就退任届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の会計監査人に下記のとおり異動があつたので、農業協同組合法施行規則第２３１条第１項第１７号の規定により届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 就任・退任の別 | 氏名又は監査法人名 | 就退任年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注）　本書には、総会又は総代会議事録抄本を添付すること。

様式第６０号（第３条関係）

農業協同組合不祥事件発生届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

別紙のとおり不祥事件が発生しましたので、農業協同組合法施行規則第２３１条第１項第１８号の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

(注)　本書には、不祥事件の概要を記載した書類を添付すること。

様式第６１号（第３条関係）

農業協同組合信託受託者辞任許可申請書

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

下記の理由により、当農業協同組合への信託の受託者の任務を辞任したいので、農業協同組合法第１１条の４５の規定に基づき、信託法第５７条第２項の規定により申請します。

記

辞任の理由

様式第６２号（第３条関係）

農業協同組合信託受託者解任申立書

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

申立人住所

申立人氏名

信託の受託者たる下記の農業協同組合の解任について、農業協同組合法第１１条の４５の規定に基づき、信託法第５８条第４項の規定により申し立てます。

記

１　農業協同組合の名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地

２　申立ての理由

様式第６３号（第３条関係）

農業協同組合信託変更申立書

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

申立人住所

申立人氏名

○○農業協同組合の信託の変更の命令について、農業協同組合法第１１条の４５の規定に基づき、信託法第１５０条第１項の規定により申し立てます。

(注)　本書には、信託の変更を必要とする理由を明らかにした書類を添付すること。

様式第６４号（第３条関係）

農業協同組合信託終了命令申立書

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

申立人住所

申立人氏名

下記の農業協同組合を受託者とする信託の終了の命令について、農業協同組合法第１１条の４５の規定に基づき、信託法第１６５条第１項の規定により申し立てます。

記

１　農業協同組合の名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地

２　申立ての理由

様式第６５号（第４条関係）

農業協同組合総会（総代会）招集届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の総会（総代会）を下記により開催するので、農業協同組合法施行細則第４条第１項の規定により届け出ます。

記

１　総会（総代会）の種別

通常・臨時

２　開催日時及び場所

３　付議事項

様式第６６号（第４条関係）

農業協同組合総会（総代会）終了届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の総会（総代会）が終了したので、農業協同組合法施行細則第４条第２項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

(注)　本書には、次に掲げる書類を添付すること。

⑴　総会（総代会）議事録謄本

⑵　業務報告書

⑶　事業計画その他の当該総会（総代会）において決議された事項に関する書類

様式第６７号（第５条関係）

農業協同組合役員就退任届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の役員に下記のとおり異動があつたので、農業協同組合法施行細則第５条の規定により届け出ます。

記

１　異動の理由

２　異動の役員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 就任・退任の別 | 区別 | 氏　　名 | 年齢 | 正組合員・準組合員の別 | 就退任年月日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

(注)　１　区別の欄には、就任した役員については前役員であつた者の場合は「前理」又は「前監」と、元役員であつた者の場合は「元理」又は「元監」と、新たに役員となった者の場合は、「新理」又は「新監」と記入し、退任した役員については「理事」又は「監事」と記入すること。

２　本書には、役員選出録を添付すること。

様式第６８号（第８条関係）

農業協同組合設立（合併）登記完了届

文　書　番　号

年　　月　　日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

主たる事務所の所在地

農業協同組合の名称

代表者氏名

当農業協同組合の設立（合併）の登記を完了したので、農業協同組合法施行細則第８条の規定により、別添登記事項証明書を添えて届け出ます。